

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** コマニー株式会社

**【英訳名】** COMANY INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塚本 幹雄

**【本店の所在の場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長兼経営管理本部長 塚本 清人

**【最寄りの連絡場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長兼経営管理本部長 塚本 清人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	32,466,034	32,437,765	34,119,686	32,458,545	26,441,947
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,850,422	2,094,016	2,336,203	1,742,132	665,396
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,618,893	1,209,230	1,334,193	1,028,747	654,531
純資産額 (千円)	20,545,110	21,806,015	23,188,935	23,634,740	20,927,975
総資産額 (千円)	31,616,469	31,772,364	33,216,535	31,756,674	29,332,157
1株当たり純資産額 (円)	1,923.29	2,041.69	2,123.85	2,164.78	2,224.34
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	243.02	111.09	124.61	94.22	65.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	68.6	69.8	74.4	71.3
自己資本利益率 (%)	13.6	5.7	5.9	4.4	2.9
株価収益率 (倍)	5.5	16.3	14.4	13.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,174	3,414,812	1,970,904	2,694,720	65,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,410	1,029,817	2,285,170	1,308,440	530,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,590	1,059,814	737,088	694,126	234,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,355,716	5,710,280	4,674,336	5,368,813	4,445,765
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,201	1,257	1,248 [184]	1,302 [203]	1,331 [162]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期については当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	30,694,845	30,828,138	33,444,153	31,783,377	25,684,401
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,949,720	1,982,688	2,181,654	1,611,519	872,206
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,761,381	1,261,763	1,268,115	1,008,975	767,888
資本金 (千円)	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391
発行済株式総数 (株)	11,424,075	11,424,075	10,924,075	10,924,075	10,924,075
純資産額 (千円)	21,363,661	22,518,992	23,785,710	24,202,648	21,592,537
総資産額 (千円)	31,707,618	31,822,047	33,295,360	31,634,600	29,676,420
1株当たり純資産額 (円)	2,000.01	2,108.52	2,178.51	2,216.80	2,294.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 金額及び1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	256.38	116.02	118.44	92.41	76.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	70.8	71.4	76.5	72.8
自己資本利益率 (%)	13.8	5.8	5.5	4.2	3.4
株価収益率 (倍)	5.2	15.6	15.2	14.1	
配当性向 (%)	7.0	18.1	20.3	30.3	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	844	895	899 [100]	911 [117]	907 [102]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期については当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、第49期については当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	石川県小松市白江町八 1 番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スパンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年 6月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年 1月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・中央区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年 1月	全社品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年 9月	CAD / CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年 1月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年 3月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成 2年 3月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成 3年 4月	子会社キャップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成 4年 2月	本社第三工場を新設する。
平成 8年 7月	株式会社イー・ピー・エムを子会社とする。(現・連結子会社)
平成 8年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成 8年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成 9年 5月	子会社クラスター株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成 9年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年 3月	子会社格満林(南京)裝飾建材有限公司(現格満林(南京)裝飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年 1月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年 4月	子会社クラスター株式会社がCAD / CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年 3月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年 4月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャームペットケア株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成14年10月	ISO9001認証を2000年版に更新する。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を取得する。
平成17年 1月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。
平成18年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を2004年版に更新する。

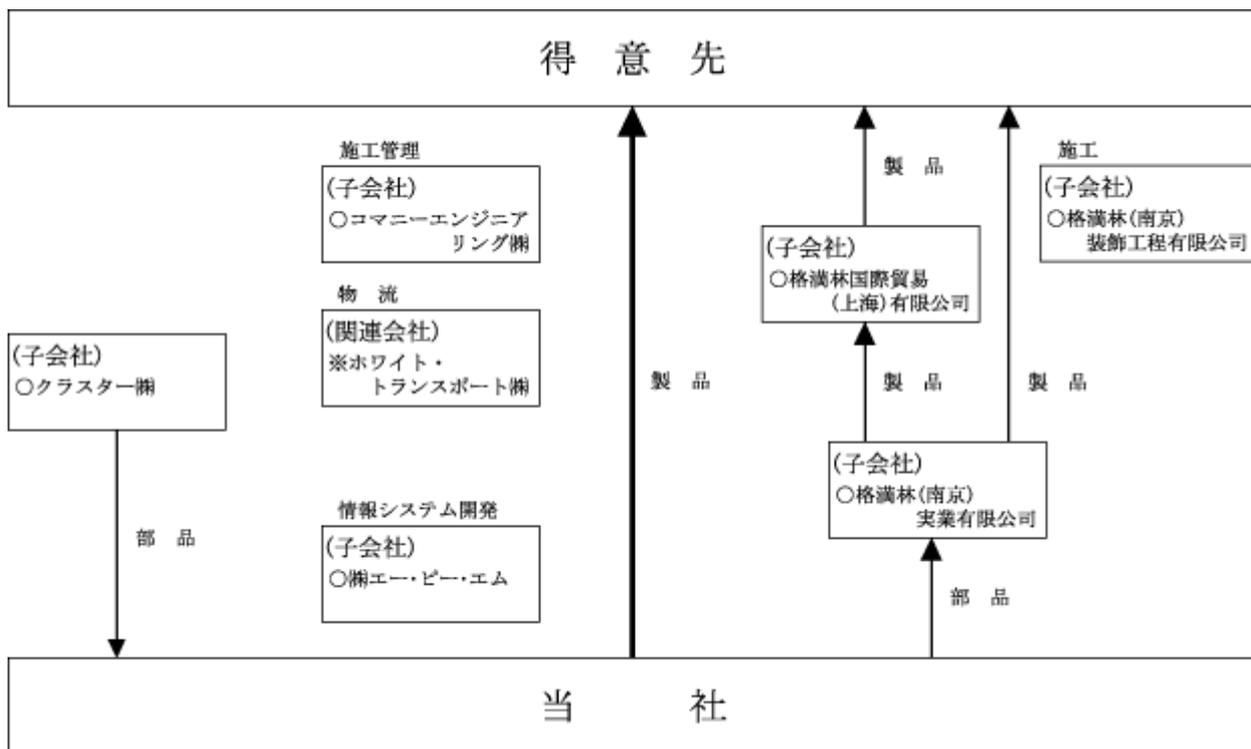
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。  
 なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

- 製造 .....当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。  
 海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。
- 施工 .....連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。  
 海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。
- 販売 .....主に当社が製品を販売しております。  
 海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。
- 情報システム開発 .....連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター(株)	石川県能美市	498,000	間仕切部品の製造	100.0	当社製品の部品製造 土地の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 2名
コマニーエンジニアリング(株) (注) 1	東京都中央区	98,000	間仕切の施工管理	100.0	当社製品の施工管理 建物の賃貸 役員の兼任 2名
格満林(南京)実業有限公司 (注) 1	中華人民共和国 南京市	米ドル 16,154,378	間仕切の製造販売	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)裝飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	米ドル 2,500,000	間仕切の施工	100.0	当社製品の施工 役員の兼任 3名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 300,000	間仕切の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
(株)エー・ピー・エム	石川県小松市	98,000	情報システム開発	100.0	当社情報システムの開発 建物の賃貸 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート(株) (注) 2	石川県小松市	10,000	間仕切の物流	15.0	当社製品の物流、倉庫管理 建物の賃貸 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	1,331 (162)
合計	1,331 (162)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907 (102)	39.1	14.1	5,403

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M北陸に加入し、組合員数は651名(平成21年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高、株価の下落等、経済環境の悪化が持続しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、市場の縮小、販売価格の競争激化等、極めて厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が急減し、地域間の需要格差も一層の広がりをみせております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、建築工事の需要減少等による市場縮小や競争激化は想定以上に厳しく、売上高は264億41百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが最も市場縮小の影響を受け、38億21百万円の減少となりました。ハイパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は34.0%(前連結会計年度比2.1ポイント低下)となりました。営業損失は4億70百万円(前連結会計年度は営業利益16億88百万円)、経常損失は6億65百万円(前連結会計年度は経常利益17億42百万円)、当期純損失は6億54百万円(前連結会計年度は当期純利益10億28百万円)となりました。

所在地別では、日本につきましては、売上高は256億57百万円(前連結会計年度比19.2%減)、営業損失は5億9百万円(前連結会計年度は営業利益17億22百万円)となりました。中国につきましては、売上高は7億84百万円(前連結会計年度比12.9%増)となり、営業利益は32百万円(前連結会計年度は営業損失46百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は44億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億23百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は65百万円(前連結会計年度は26億94百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費10億8百万円、売上債権の減少額12億77百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失8億96百万円、賞与引当金の減少額2億97百万円、たな卸資産の増加額3億30百万円、仕入債務の減少額3億70百万円、法人税等の支払額3億45百万円等による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は5億30百万円(前連結会計年度比7億77百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円等による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億34百万円(前連結会計年度比4億59百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円による増加と、短期借入金の純減少額2億65百万円、配当金の支払額2億90百万円、自己株式の取得による支出14億77百万円等による減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	8,665,180	77.7
ローパーパーティション	1,057,750	71.0
移動パーティション	839,373	88.4
トイレパーティション	2,380,126	97.5
クリーンルームパーティション	1,406,492	74.5
ドア製品	1,277,829	92.8
その他	85,668	489.0
合計	15,712,421	81.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	14,219,887	80.6	2,767,052	107.3
ローパーパーティション	1,297,751	71.4	64,949	53.9
移動パーティション	1,630,624	118.4	667,908	182.4
トイレパーティション	3,465,297	107.9	969,820	130.8
クリーンルームパーティション	2,710,553	78.2	633,209	107.4
ドア製品	2,880,716	95.3	1,505,889	130.2
その他	1,316,913	93.6	188,341	114.3
合計	27,521,745	86.2	6,797,171	118.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	14,031,327	78.6
ローパーパーティション	1,353,237	75.6
移動パーティション	1,328,943	90.3
トイレパーティション	3,236,939	96.8
クリーンルームパーティション	2,666,965	72.5
ドア製品	2,531,213	86.3
その他	1,293,321	93.1
合計	26,441,947	81.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場への悪影響も依然として持続する恐れが大きいものと思われまます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革を進めてまいります。

当社につきましては、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を展開しております。

#### (1) 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

また、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。生産は、他社が追従できない 1 のスピードあるモノづくりを確立してまいります。

#### (2) 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

また、当社の強みであります施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング(株)を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

#### (3) グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国におけるパーティション需要の拡大は、過去の日本と同じ歩みを見せております。高層ビルの建築内装壁は、軽量化や工期短縮の要求から、乾式工法内装壁(パーティション)の活用が増加しております。上海環球金融中心(地上101階、高さ492mの「垂直の複合都市」)には、連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造したパーティションが採用されております。

同社は、平成9年(1997年)の創業以来、高級建材としてのパーティションの市場認知活動及び『格満林』ブランド力の向上に努め、売上高を着実に伸長させてまいりました。今後も、需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

#### (4) 高い目標に挑戦する人材育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当事業を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係の中で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を永続的に向上させる者でなければならないと考えております。

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずして行われる敵対的な買収であっても、それが企業価値・株主共同の利益を損なうものでなければ、これを否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には、株主の皆様の判断に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て、企業価値・株主共同の利益を侵害し、自らの利潤のみを追求するもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

かかる認識を踏まえ、当社取締役会は、株主の皆様に大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断していただくためには、株主の皆様に対し、適切かつ十分な判断材料を提供する必要があるものと考えます。

そのためには、当該大規模買付行為について、その目的、方法および内容、買付後における当社グループの経営方針、事業計画等の内容、買付後における当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方法等のほか、当該買付行為に対する当社の評価、当該買付行為以外の代替案の有無・内容等について当社取締役会からそれぞれ適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を株主の皆様が十分に検討するための時間が確保されることが必要であると考えております。

当社取締役会ではこのような考え方に立ち、当社株式に対する買付けが行われた際に買付けを受け入れるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要となる情報や時間を確保することや、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であるとの結論に至りました。

また、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の委員3名以上により構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

## 2. 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入することを決議し、平成20年6月25日開催の当社第48回定時株主総会において承認されました。

本プランは、当社議決権の20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為が発生した場合には、株主の判断に必要となる大規模買付行為に関する十分な情報提供を受けることとし、当社取締役会は大規模買付行為に対して評価、検討し、必要に応じて代替案を株主へ提示することもあります。

また、本プランにおいて、大規模買付者に対して対抗措置をとるか否かの判断に当たっては、その透明性、公正性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受けるものとしております。

なお、本プランの有効期限は、平成23年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間となります。

## 3. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

「1. 基本方針の内容」に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本指針に沿うものであります。

また、「2. 不適切な支配の防止のための取組み」に記載した対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会は、対抗措置の発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、その勧告を受けることとなっていること、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができるとされていること、本対応方針の有効期間は3年間となっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高256億57百万円(売上高の97.0%)、営業損失5億9百万円であります。

##### (2) 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高7億84百万円(売上高の3.0%)、営業利益32百万円であります。

##### (5) 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いましたが、当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

(7) 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

現在の研究開発は、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、製品開発部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

### (1) オフィス市場関連

大都市部を中心にニーズの高い高意匠のガラスパーティションとして、ガラス本来の美しさを引き出すために余計な装飾を一切排したシャープなデザインで、高い遮音性を持ったハイグレードなツインガラス仕様のガラスパーティション、グラセス(G S)を開発いたしました。

また、画一的なスチールパーティションで仕切られた空間を、ドア1枚の変化により上質なオフィス空間に変えることができる、木製不燃のデザインドアを開発いたしました。

さらに、多彩なデザインアイテムを持つローパーティション、ポルティア(P O R)に、キャスタータイプ、吊り戸、スチールとクロスのカラーバリエーションなど、空間を自由に構成できる機能、デザインアイテムを開発し、バリエーションに追加いたしました。

### (2) 公共施設市場関連

木目仕様のトイレブースとして、主要部材に間伐材やリサイクル材など、環境にやさしい材料を使い、エコマークの認定を取得したトイレパーティション、クリーンブースエコスタ(C B - E C)を開発いたしました。

また、交通施設や商業施設などでデジタル広告を行うために、柱や壁を傷つけることなく容易に取り付けや移設ができるディスプレイビルトイン型のシステムパネル、インフォメーション・ディスプレイパネル(I D P)を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億45百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は264億41百万円(前連結会計年度比18.5%減)、経常損失は6億65百万円(前連結会計年度は経常利益17億42百万円)となりました。

前連結会計年度に引き続き減収となりましたが、これは特に当連結会計年度の後半期において、民間企業が設備投資を見送った影響が主要品目の売上高に顕著に現れたことによるもので、利益の減少をコスト削減で吸収しきれなかったことに加え、デリバティブ取引における損失を計上したこと等により減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、大型物件の原価企画によるV E提案を実施し、営業利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成22年3月期の連結売上高は280億円(当連結会計年度比5.9%増)、営業利益は6億円、経常利益は6億円、当期純利益は2億95百万円を予定しております。

なお、業績予想につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、結果として現金及び現金同等物が9億23百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、65百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、5億30百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れを行いました。自己株式の取得等により、2億34百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、引き続き不透明な状況であることが予測され、民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を推進してまいります。

重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

当社グループは、「1ブランド」の確立を目指してまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にする」ことが基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてもCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)は、主に当社のコンピュータシステムの合理化のため、ソフトウェアを中心に4億23百万円の投資を実施いたしました。

関係会社につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 内容等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県小松市)	管理業務及 び間仕切の 製造他	統括・研 究・生産 設備	2,296,293	1,124,151	2,190,258 (158,384)	1,296,034	6,906,738	447 [20]
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときが わ町)	間仕切の製 造	生産設備	62,842	34,710	151,600 (9,763)	891	250,045	12 [12]
東京営業本部 (東京都中央区) ほか3営業本部、4事 業部	間仕切の販 売	販売設備	207,906		243,677 (2,369)	38,498	490,082	448 [39]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 上記中[]は、臨時従業員数であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の内容等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	間仕切の製造	生産設備	3,989	15,955

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラスター (株)	本社及び工 場 (石川県能美 市)	間仕切部品 の製造	生産設備	141,897	187,788	197,864 (7,544)	11,348	538,899	58 [8]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 上記中[]は、臨時従業員数であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
格満林(南京)実業有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国南京市)	問仕切の製造販売	生産設備	295,926	201,770	( )	15,011	512,708	262 [46]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 上記中[]は、臨時従業員数であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 土地44,002㎡を賃借しており、賃借料は年間108,240中国元であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社及び本社工場 (石川県小松市)	管理業務及び問仕切の製造 他	ソフトウ エア等	80,000		自己資金	平成21年 9月	平成22年 1月	事務の生産 性向上

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,924,075	9,924,075		

(注) 平成21年4月28日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が1,000,000株減少しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月22日 (注)1	500,000	10,924,075		7,121,391		7,412,790

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成21年4月28日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が1,000,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	134	3	1	2,377	2,527	
所有株式数(単元)		12,007	30	12,036	2,972	10	82,105	109,160	8,075
所有株式数の割合(%)		11.00	0.03	11.03	2.72	0.01	75.21	100.00	

(注) 自己株式1,515,458株は、「個人その他」に15,154単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	733	6.71
塚本幹雄	石川県小松市	711	6.50
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	608	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579	5.30
塚本清人	石川県小松市	573	5.24
吉田敏夫	石川県小松市	325	2.98
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	260	2.38
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	245	2.24
木村直子	石川県小松市	223	2.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ ジェービー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	209	1.91
計		4,470	40.91

(注) 1 当社は、自己株式1,515千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 579千株

- 3 次の法人から、平成19年10月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番地1号	505	4.62

- 4 次の法人から、平成21年3月12日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月5日)、当事業年度末日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	699	6.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,400,600	94,006	
単元未満株式	普通株式 8,075		
発行済株式総数	10,924,075		
総株主の議決権		94,006	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,515,400		1,515,400	13.87
計		1,515,400		1,515,400	13.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年9月18日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	8,890
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,000	141,109
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	94.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	94.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成20年9月18日)	600,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	510,100	543,297
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,900	156,702
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	22.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	22.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月20日～平成20年9月18日)	600,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	548,900	575,144
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,100	124,855
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.5	17.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.5	17.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月19日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	31,100	24,533
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,900	125,466
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.9	83.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.9	83.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月9日～平成20年12月19日)	400,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	349,900	266,704
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	133,295
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	33.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	33.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月7日～平成21年3月19日)	150,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	58,800	56,807
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,200	93,193
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.8	62.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.8	62.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,433	1,942
当期間における取得自己株式	30	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,000,000	977,603
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,515,458		515,488	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、1株につき14円(中間配当を含め年28円)といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	137,907	14
平成21年6月24日 定時株主総会決議	131,720	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,355	2,650	2,110	1,980	1,300
最低(円)	800	1,200	1,430	1,295	702

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	871	945	1,055	999	780
最低(円)	702	710	755	881	750	720

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本 幹雄	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 昭和53年10月 昭和55年2月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和59年3月 昭和62年6月 昭和63年10月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部次長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	711
代表取締役 副社長	経営管理 本部長	塚本 清人	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 昭和60年1月 昭和61年3月 昭和62年11月 平成2年5月 平成7年6月 平成16年6月 平成19年6月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長(現) 経営管理本部長(現)	(注)3	573
取締役	営業統轄 役員	南 昇悟	昭和26年2月10日生	昭和45年2月 昭和45年2月 平成8年5月 平成9年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社三輪商店(現株式会社三輪)退社 小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 東京支社長 取締役 営業本部長 取締役(現) 営業統轄役員(現)	(注)3	9
取締役		奥田 進	昭和23年4月29日生	昭和42年9月 昭和42年9月 平成6年8月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成16年6月	有限会社高林電気商会退社 小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 TQC統括部責任者 取締役 経営管理本部長 株式会社エー・ピー・エム代表取締役社長(現) 取締役(現)	(注)3	16
取締役	グローバル 推進責任者	澤田 直樹	昭和27年6月11日生	平成7年9月 平成7年10月 平成9年12月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月	千代田化工建設株式会社退社 当社入社 格満林(南京)実業有限公司董事総経理(現) 海外事業推進部責任者 グローバル推進責任者(現) 取締役(現)	(注)3	7
取締役	総務本部長	川口 幸一	昭和24年4月8日生	昭和51年2月 昭和51年5月 平成6年8月 平成9年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社小野森鉄工所(現株式会社オノモリ)退社 株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 本社製造部責任者兼本社第三製造部責任者 取締役 サービス本部長 取締役(現) 総務本部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		犬塚博仁	昭和23年3月14日生	昭和43年12月 昭和44年1月 平成2年5月 平成3年6月 平成16年5月 平成19年6月	岸商事株式会社退社 小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 生産管理部長 取締役 クラスター株式会社代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)4	18
常勤監査役		和田誠孝	昭和23年1月24日生	昭和43年1月 平成4年10月 平成5年6月 平成17年10月 平成20年6月	小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 西日本統括本部長 取締役 総務・人事部責任者 常勤監査役(現)	(注)5	12
監査役		木村禎一	昭和22年9月3日生	昭和50年11月 平成2年6月	木村公認会計士事務所所長(現) 監査役(現)	(注)4	121
監査役		吉田敏夫	昭和22年1月17日生	昭和42年7月 昭和48年7月 昭和59年9月 平成4年6月	吉田メッキ工業所入社 吉田メッキ工業株式会社取締役 吉田メッキ工業株式会社代表取締役社長(現) 監査役(現)	(注)4	325
計							1,809

- (注) 1 代表取締役副社長塚本清人は、代表取締役社長塚本幹雄の実弟であります。
- 2 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、次のとおりであります。

社長執行役員

代表取締役社長塚本幹雄

副社長執行役員

代表取締役副社長兼経営管理本部長塚本清人

専務執行役員

取締役営業統轄役員兼連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社取締役南昇悟

常務執行役員

取締役グローバル推進責任者兼連結子会社格満林(南京)実業有限公司董事総経理澤田直樹、取締役総務本部長兼連結子会社株式会社エー・ピー・エム取締役川口幸一、クリーンルーム事業部長西田憲孝

執行役員

総務本部副本部長山本明信、内部プロセス統轄本部長荒谷邦治、営業開発部責任者香川義紀、連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社代表取締役社長栗下哲人、連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社専務取締役高山勝、医療・住環境事業部長風本勝美、北陸営業本部長橋本岩夫、製品開発部責任者滝ヶ浦信一、サービス本部長兼連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社取締役竹田昭夫、営業企画部責任者木村繁美、連結子会社クラスター株式会社代表取締役社長堀口勝弘、東日本営業本部長中村和久、西日本営業本部長浅日俊行、東京営業本部長松永達雄、法人事業部長道源浩、経営企画部責任者本田正、総務・人事部責任者元田雅博

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
河村 貴雄	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 昭和63年11月	三輪公認会計士事務所入所 トータルマネジメント研究所所長 (現)	(注)	
		昭和63年11月 平成元年1月	当社顧問(現) 河村会計事務所所長(現)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### a . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は6名、監査役は4名であります。

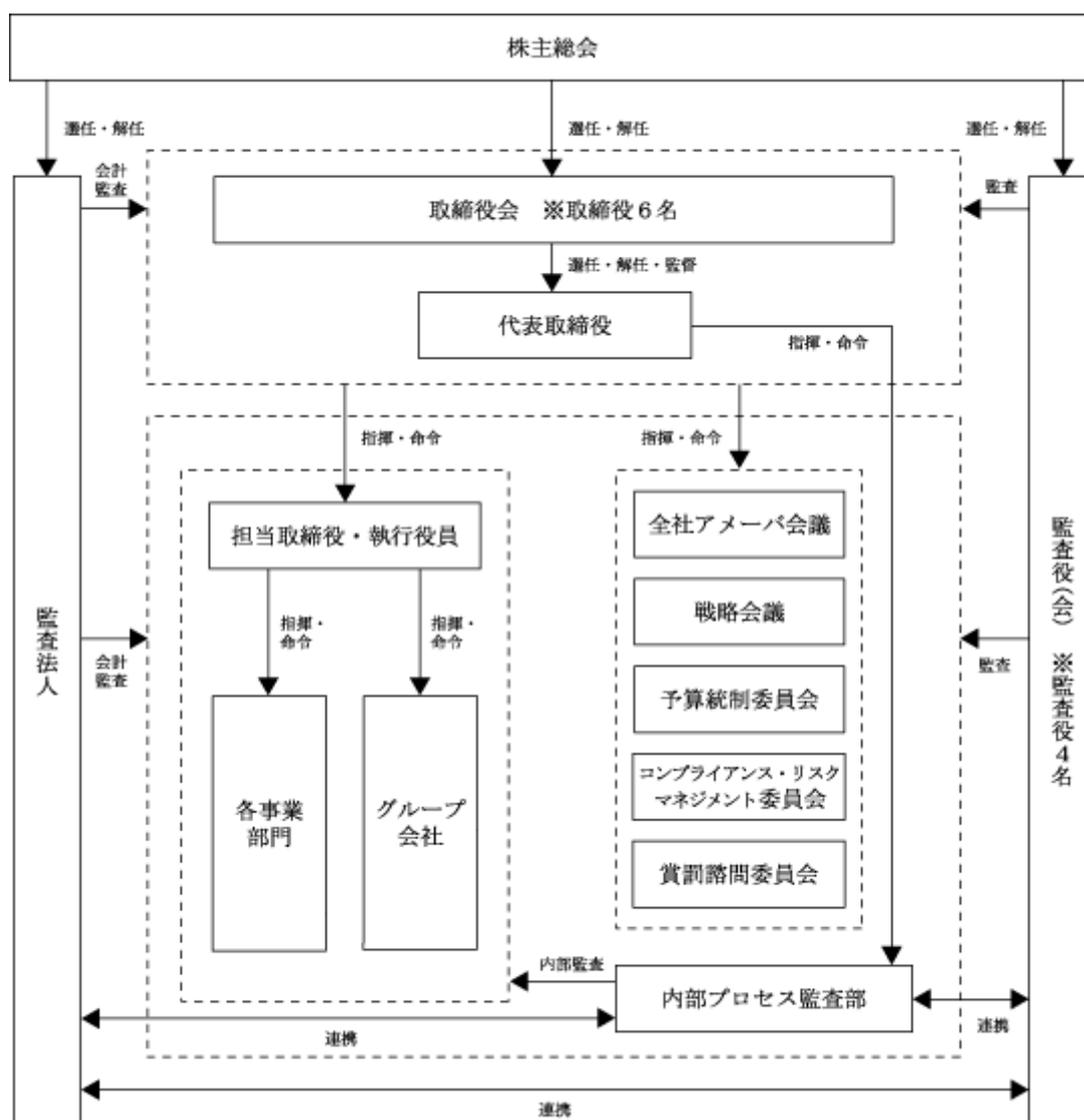
当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員23名(取締役5名、専任者18名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、全社アミーバ会議(経営会議)を設置し、月1回定例開催しております。全社アミーバ会議は、取締役、監査役、執行役員に加え、関係部門責任者が参画し、新製品戦略、既存製品の製造及び販売戦略等、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

(b) 会社の機関・内部統制の模式図



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制全般について、平成18年5月19日開催の当社取締役会で決議した内容は次のとおりであります。(平成20年4月18日付で一部改定を行っております。)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社グループ(当社及び当社の子会社)の業務執行が適法、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制の確立に努める。

監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査する。

日常行動のガイドラインとして定めた『コマニーグループ行動指針』により、自らの職務の遂行にあたっては、法令、企業倫理、社内規則等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、その周知徹底と遵守の推進を図る。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び企業倫理ヘルプライン『勇気の扉』を活用して、不正行為等の早期発見と是正を図り、企業内の自浄作用を働かせる。

社長直轄の内部プロセス監査部において、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。

法令等に従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

反社会的勢力とは取引関係を含め一切の関係を持たず、また反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした対応を行い、これを拒絶する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を取締役会規定、稟議規定、その他関連規定の定めるところに従い適切に保存し、管理する。

各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

取締役の業務執行における付議基準、報告基準については、取締役会規定及び稟議規定に基づき運営し、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社グループの業務執行に係るリスクとして、リスク管理に関する規定に基づき、リスク情報の収集と分析に努め、リスクの識別・アセスメント・監視・管理の体制を構築する。

不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、そのプログラムに従って、関係者に対し定期的な教育、訓練を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする。

経営計画策定の規定に基づき経営計画及び各部門の業務計画を策定し、予算管理の規定に基づき、進捗状況及び施策の実施状況をレビューする。

業務機構及び運営規定で定められた職務分掌・権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。

5．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規定に基づき、各子会社の業務執行を管理する。

当社管理部門において、各子会社に内在する諸問題及びリスクに伴う統制事項を取り上げ、当社グループ全体の視点から、企業集団における情報の共有と業務執行における適正を確保することに努める。

6. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役の要請に基づき、監査に必要な知識、能力を備えた使用人を選任し、監査役の職務を補助させる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

監査役の業務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。

の使用人の異動には監査役の事前の同意を必要とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人が業務執行の報告を行う重要な会議への監査役の出席を確保する。また、必要に応じて会議議事録及び関連資料を閲覧可能な状態に維持し、監査の実効性を確保する。

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を知り得たときは、遅滞なく監査役会に報告する。

取締役及び使用人は、事業・組織・職務執行に重大な影響を及ぼす決定等のほか、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を図り、意思の疎通を図る。

必要に応じて、監査役監査の実効性を確保するために、外部の弁護士、公認会計士の有効活用を確保する。

企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の業務執行者は、監査役監査に積極的に協力する体制を作る。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、内部プロセス監査部を設置しており、4名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

(e) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂下清司、山田雄一と柴田純孝であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他6名であります。

監査役、内部プロセス監査部及びあずさ監査法人は、監査計画をすり合わせ、定期的に監査の実施状況について会合を行い、相互の連携を図っております。

(f) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、特に取引関係等はありません。

b . リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、総務・人事部、経理部、内部プロセス監査部が各部門におけるリスクを評価し、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

c . 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役250,000千円、平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された監査役60,000千円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内訳は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 194,978千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 52,810千円(うち社外監査役 2名 12,590千円)

(注) 1 上記の総額には、役員賞与金20,000千円及び第48回定時株主総会において決議された退職慰労金56,600千円を含んでおります。

2 上記のほか、取締役5名に対し使用人兼務取締役給与相当額66,190千円を支払っております。

3 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

d . 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

e . 取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f . 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

(b) 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

(c) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(d) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(e) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(f) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(g) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾工程有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司及び当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して監査証明業務に基づく報酬等として455千中国元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,468,813	5,445,880
受取手形及び売掛金	10,003,265	8,657,954
有価証券	-	99,884
たな卸資産	1,340,903	-
商品及び製品	-	890,317
仕掛品	-	112,090
原材料及び貯蔵品	-	642,453
繰延税金資産	400,674	368,986
その他	238,391	553,457
貸倒引当金	34,805	48,484
流動資産合計	18,417,241	16,722,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,242,669	3,012,879
機械装置及び運搬具（純額）	1,926,571	1,549,249
土地	4 3,390,973	4 3,389,463
建設仮勘定	50,771	-
その他（純額）	297,325	246,370
有形固定資産合計	1, 3 8,908,311	1 8,197,963
無形固定資産		
その他	1,028,037	991,024
無形固定資産合計	1,028,037	991,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,061,678	2 758,649
繰延税金資産	1,001,031	1,387,778
その他	3 1,372,373	1,302,201
貸倒引当金	32,000	28,000
投資その他の資産合計	3,403,083	3,420,628
固定資産合計	13,339,432	12,609,616
資産合計	31,756,674	29,332,157

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,537	1,658,150
短期借入金	<sup>3</sup> 435,000	300,000
未払法人税等	121,321	45,100
賞与引当金	711,208	414,200
役員賞与引当金	24,660	2,520
その他	1,590,911	1,261,667
流動負債合計	4,936,637	3,681,638
固定負債		
長期借入金	-	1,625,000
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 434,956	<sup>4</sup> 434,747
退職給付引当金	2,392,089	2,358,146
役員退職慰労引当金	262,800	-
その他	95,450	304,650
固定負債合計	3,185,295	4,722,544
負債合計	8,121,933	8,404,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	8,902,435	7,957,459
自己株式	4,205	1,481,525
株主資本合計	23,432,411	21,010,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 227,102	<sup>4</sup> 226,788
為替換算調整勘定	119,287	329,299
評価・換算差額等合計	202,329	82,141
純資産合計	23,634,740	20,927,975
負債純資産合計	31,756,674	29,332,157

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,458,545	26,441,947
売上原価	<sup>1</sup> 20,731,377	<sup>1</sup> 17,446,420
売上総利益	11,727,167	8,995,527
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,187,842	1,096,283
貸倒引当金繰入額	10,963	82,673
報酬及び給料手当	4,214,637	4,159,360
賞与引当金繰入額	483,798	277,858
役員賞与引当金繰入額	24,660	2,520
退職給付費用	142,353	123,991
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
賃借料	466,664	474,222
その他	3,440,803	3,246,452
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 10,038,222	<sup>1</sup> 9,465,863
営業利益又は営業損失( )	1,688,945	470,336
営業外収益		
受取利息	18,247	24,876
受取配当金	17,441	18,345
持分法による投資利益	71	36
受取賃貸料	6,228	5,750
その他	81,527	64,708
営業外収益合計	123,516	113,716
営業外費用		
支払利息	20,929	19,877
為替差損	955	14,683
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	-	33,211
デリバティブ評価損	-	167,755
その他	15,150	42,904
営業外費用合計	70,329	308,775
経常利益又は経常損失( )	1,742,132	665,396

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 91,090	2 1,031
投資有価証券売却益	123,934	-
違約金収入	23,043	-
<b>特別利益合計</b>	<b>238,068</b>	<b>1,031</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 39,788	-
固定資産除却損	4 142,809	4 52,908
投資有価証券評価損	37,473	179,417
製品不具合対策損失	142,200	-
<b>特別損失合計</b>	<b>362,271</b>	<b>232,326</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,617,930	896,691
法人税、住民税及び事業税	581,400	63,677
法人税等調整額	7,782	305,837
<b>法人税等合計</b>	<b>589,182</b>	<b>242,159</b>
当期純利益又は当期純損失( )	1,028,747	654,531

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,072,796	8,902,435
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,028,747	654,531
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	829,638	944,975
当期末残高	8,902,435	7,957,459
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,295	4,205
当期変動額		
自己株式の取得	909	1,477,319
当期変動額合計	909	1,477,319
当期末残高	4,205	1,481,525
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,603,682	23,432,411
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,028,747	654,531
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	828,729	2,422,294
当期末残高	23,432,411	21,010,116

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	401,768	94,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,252	74,144
当期変動額合計	307,252	74,144
当期末残高	94,515	20,370
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	311,868	227,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,766	313
当期変動額合計	84,766	313
当期末残高	227,102	226,788
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	128,383	119,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,095	210,012
当期変動額合計	9,095	210,012
当期末残高	119,287	329,299
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	585,253	202,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,923	284,470
当期変動額合計	382,923	284,470
当期末残高	202,329	82,141
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,188,935	23,634,740
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,028,747	654,531
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,923	284,470
当期変動額合計	445,805	2,706,765
当期末残高	23,634,740	20,927,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,617,930	896,691
減価償却費	968,943	1,008,885
退職給付引当金の増減額( は減少)	346	33,942
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	49,000	46,600
賞与引当金の増減額( は減少)	10,243	297,008
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6,010	22,140
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,008	12,997
受取利息及び受取配当金	35,689	43,221
支払利息	20,929	19,877
投資有価証券売却損益( は益)	123,934	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	179,417
有形固定資産売却益	91,090	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	1,031
有形固定資産除売却損益( は益)	82,756	-
有形固定資産除売却損	-	46,457
無形固定資産除売却損	99,841	6,451
製品不具合対策損失	142,200	-
売上債権の増減額( は増加)	1,739,832	1,277,708
たな卸資産の増減額( は増加)	312,833	330,827
仕入債務の増減額( は減少)	571,740	370,051
その他	27,710	254,668
小計	4,177,202	255,613
利息及び配当金の受取額	34,340	43,247
利息の支払額	21,109	18,193
法人税等の支払額	1,495,712	345,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,720	65,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,200,000	2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	705,226	214,439
有形固定資産の売却による収入	454,260	11,746
投資有価証券の取得による支出	262,120	-
投資有価証券の売却による収入	147,097	-
その他	842,451	328,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,440	530,785

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	231,000	265,200
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	642,128	202,000
自己株式の取得による支出	-	1,477,319
配当金の支払額	282,088	290,343
その他	909	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,126	234,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,323	92,241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,476	923,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,336	5,368,813
現金及び現金同等物の期末残高	5,368,813	4,445,765

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            すべての関連会社に持分法を適用しております。            持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            ホワイト・トランスポート㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            a 時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            b 時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            時価法            たな卸資産            a 製品及び仕掛品            主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法            b 原材料            主として移動平均法による原価法            c 貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            すべての関連会社に持分法を適用しております。            持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            ホワイト・トランスポート㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            a 時価のあるもの            同左            b 時価のないもの            同左            デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            同左            たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            a 商品及び製品、仕掛品            主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法            b 原材料            主として移動平均法            c 貯蔵品            最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。            また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            在外連結子会社については、定額法を採用しております。            なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,432千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。            この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,649千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            在外連結子会社については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 2～50年            機械装置及び運搬具 2～11年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産            定額法によっております。            なお、償却年数については、法人税法に規定する            方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債            権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等            特定の債権については個別に回収可能性を検討            し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた            め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるた            め、当連結会計年度における支給見込額に基づき            計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年            度末における退職給付債務及び年金資産の見込額            に基づき計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規            定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務            (87,988千円の退職給付債務の減少)については、            その発生時における従業員の平均残存勤務期間以            内の一定の年数(3年)による定額法により処理し            ております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時            における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の            年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の            翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            当社については、役員の退職慰労金の支出に備            えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額            を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            なお、償却年数については、法人税法に規定する            方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            によっております。</p> <p>リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす            る定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引            のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以            前のリース取引については、通常の賃貸借取引に            係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。            また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。            ヘッジ対象...金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。            ヘッジ方針            主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。            なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法については、                      全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金                      可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし                      か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す                      る短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、                      従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ                      ておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に                      関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月                      17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改                      正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」                      (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日                      本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30                      日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権                      移転外ファイナンス・リース取引については、引き続                      き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適                      用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関                      する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外                      子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応                      報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上                      必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」は、9,254千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ769,212千円、196,249千円、375,441千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」は、37,473千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、909千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より改正後の耐用年数を採用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,946,775千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,200千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,236千円
3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物 2,779,164千円	
機械装置及び運搬具 1,335,542	
土地 1,937,347	
投資その他の資産その他 67,370	
合計 6,119,425	
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
短期借入金 308,000千円	
1年内返済予定の 長期借入金 96,000	
合計 404,000	
うち工場財団は次のとおりであります。	
建物及び構築物 2,421,328千円	
機械装置及び運搬具 1,335,542	
土地 1,345,099	
合計 5,101,970	
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の 長期借入金 96,000千円	
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額
657,649千円	723,052千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
土地 91,040千円	土地 1,031千円
その他 50	
合計 91,090	
3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	
建物及び構築物 32,435千円	
土地 5,719	
その他 1,633	
合計 39,788	
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
ソフトウェア 99,841千円	機械装置及び運搬具 7,252千円
機械装置及び運搬具 31,945	ソフトウェア 6,451
その他 11,022	建物及び構築物 6,241
合計 142,809	その他 32,963
	合計 52,908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075			10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,716	509		6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	152,854	14	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075			10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233		1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	137,907	14	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,468,813千円	現金及び預金	5,445,880千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,100,000	有価証券	99,884
現金及び現金同等物	5,368,813	計	5,545,765
		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,100,000
		現金及び現金同等物	4,445,765

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> <td style="text-align: right;">27,445</td> <td style="text-align: right;">32,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> <td style="text-align: right;">24,685</td> <td style="text-align: right;">43,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却 累計額 相当額	4,627	27,445	32,073	期末残高 相当額	19,022	24,685	43,707	1年以内	15,458千円	1年超	29,196	合計	44,655	支払リース料	18,407千円	減価償却費相当額	16,309千円	支払利息相当額	2,288千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容            主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">40,215</td> <td style="text-align: right;">47,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,957</td> <td style="text-align: right;">11,915</td> <td style="text-align: right;">27,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            減価償却費相当額の算定方法            同左            利息相当額の算定方法            同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却 累計額 相当額	7,692	40,215	47,908	期末残高 相当額	15,957	11,915	27,872	1年内	11,044千円	1年超	17,477	合計	28,522	支払リース料	17,838千円	減価償却費相当額	15,835千円	支払利息相当額	1,705千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却 累計額 相当額	4,627	27,445	32,073																																																						
期末残高 相当額	19,022	24,685	43,707																																																						
1年以内	15,458千円																																																								
1年超	29,196																																																								
合計	44,655																																																								
支払リース料	18,407千円																																																								
減価償却費相当額	16,309千円																																																								
支払利息相当額	2,288千円																																																								
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却 累計額 相当額	7,692	40,215	47,908																																																						
期末残高 相当額	15,957	11,915	27,872																																																						
1年内	11,044千円																																																								
1年超	17,477																																																								
合計	28,522																																																								
支払リース料	17,838千円																																																								
減価償却費相当額	15,835千円																																																								
支払利息相当額	1,705千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 15,263千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 22,294千円 1年超 39,686 合計 61,981

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	449,237	702,020	252,782	191,619	281,871	90,252
債券				99,812	99,884	72
小計	449,237	702,020	252,782	291,431	381,756	90,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	269,801	174,544	95,257	349,789	293,415	56,373
小計	269,801	174,544	95,257	349,789	293,415	56,373
合計	719,038	876,564	157,525	641,221	675,172	33,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	147,097	
売却益の合計額 (千円)	123,934	
売却損の合計額 (千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	182,912	181,124
合計	182,912	181,124

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
 前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
その他	99,884			
合計	99,884			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として為替相場等及び金利等の変動によるリスクを回避するために、ヘッジ対象の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び商品の相場変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、商品スワップ取引は市場相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、通貨、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建債務	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建債務						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

(1) 通貨、金利関連

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	204,700	127,938	3,594	3,594

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 通貨、金利関連

該当事項はありません。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	292,347	141,060	164,160	164,160

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,593,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,205</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,238,863</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123,896</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,392,089</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,335千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,954</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">17,669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,768</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,593,069千円	年金資産	354,205	未積立退職給付債務	2,238,863	未認識数理計算上の差異	123,896	未認識過去勤務債務	29,329	退職給付引当金	2,392,089	勤務費用	167,335千円	利息費用	51,954	期待運用収益	8,011	数理計算上の差異の費用 処理額	17,669	過去勤務債務の費用処理額	29,329	確定拠出年金掛金	31,488	退職給付費用	195,768	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,860,603千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">304,336</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,556,266</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,358,146</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,160千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,282</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">45,717</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,671</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,860,603千円	年金資産	304,336	未積立退職給付債務	2,556,266	未認識数理計算上の差異	198,120	退職給付引当金	2,358,146	勤務費用	165,160千円	利息費用	48,282	期待運用収益	7,084	数理計算上の差異の費用 処理額	45,717	過去勤務債務の費用処理額	29,329	確定拠出年金掛金	34,360	退職給付費用	165,671	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年
退職給付債務	2,593,069千円																																																																						
年金資産	354,205																																																																						
未積立退職給付債務	2,238,863																																																																						
未認識数理計算上の差異	123,896																																																																						
未認識過去勤務債務	29,329																																																																						
退職給付引当金	2,392,089																																																																						
勤務費用	167,335千円																																																																						
利息費用	51,954																																																																						
期待運用収益	8,011																																																																						
数理計算上の差異の費用 処理額	17,669																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	29,329																																																																						
確定拠出年金掛金	31,488																																																																						
退職給付費用	195,768																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																						
退職給付債務	2,860,603千円																																																																						
年金資産	304,336																																																																						
未積立退職給付債務	2,556,266																																																																						
未認識数理計算上の差異	198,120																																																																						
退職給付引当金	2,358,146																																																																						
勤務費用	165,160千円																																																																						
利息費用	48,282																																																																						
期待運用収益	7,084																																																																						
数理計算上の差異の費用 処理額	45,717																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	29,329																																																																						
確定拠出年金掛金	34,360																																																																						
退職給付費用	165,671																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">270,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">993,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,120</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,144</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,144</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">86,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,706</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">434,956千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	270,672千円	退職給付引当金	993,934	役員退職慰労引当金	105,120	貸倒引当金	12,800	その他	212,617	繰延税金資産小計	1,595,144	評価性引当額	44,000	繰延税金資産合計	1,551,144	固定資産圧縮積立金	86,427	その他	63,010	繰延税金負債合計	149,437	繰延税金資産の純額	1,401,706	土地再評価	434,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">937,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">671,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,507</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,507</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,162</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756,764</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">434,747千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	154,773千円	退職給付引当金	937,391	貸倒引当金	11,200	繰越欠損金	671,562	その他	234,579	繰延税金資産小計	2,009,507	評価性引当額	158,000	繰延税金資産合計	1,851,507	固定資産圧縮積立金	81,162	その他有価証券評価差額金	13,580	繰延税金負債合計	94,742	繰延税金資産の純額	1,756,764	土地再評価	434,747千円
賞与引当金	270,672千円																																																				
退職給付引当金	993,934																																																				
役員退職慰労引当金	105,120																																																				
貸倒引当金	12,800																																																				
その他	212,617																																																				
繰延税金資産小計	1,595,144																																																				
評価性引当額	44,000																																																				
繰延税金資産合計	1,551,144																																																				
固定資産圧縮積立金	86,427																																																				
その他	63,010																																																				
繰延税金負債合計	149,437																																																				
繰延税金資産の純額	1,401,706																																																				
土地再評価	434,956千円																																																				
賞与引当金	154,773千円																																																				
退職給付引当金	937,391																																																				
貸倒引当金	11,200																																																				
繰越欠損金	671,562																																																				
その他	234,579																																																				
繰延税金資産小計	2,009,507																																																				
評価性引当額	158,000																																																				
繰延税金資産合計	1,851,507																																																				
固定資産圧縮積立金	81,162																																																				
その他有価証券評価差額金	13,580																																																				
繰延税金負債合計	94,742																																																				
繰延税金資産の純額	1,756,764																																																				
土地再評価	434,747千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	6.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割等	2.5																																																				
評価性引当額増減	6.5																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,763,670	694,875	32,458,545		32,458,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,981	377,635	437,617	(437,617)	
計	31,823,651	1,072,511	32,896,163	(437,617)	32,458,545
営業費用	30,100,652	1,119,009	31,219,661	(450,061)	30,769,600
営業利益又は営業損失( )	1,722,999	46,497	1,676,501	12,443	1,688,945
資産	29,081,690	1,849,018	30,930,708	825,966	31,756,674

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,059,477千円)は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,432千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が25,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,657,182	784,765	26,441,947		26,441,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,168	284,097	346,266	(346,266)	
計	25,719,350	1,068,863	26,788,214	(346,266)	26,441,947
営業費用	26,228,629	1,035,881	27,264,511	(352,226)	26,912,284
営業利益又は営業損失( )	509,279	32,981	476,297	5,960	470,336
資産	26,742,975	1,789,743	28,532,718	799,438	29,332,157

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(856,297千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

2 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が20,931千円増加し、「中国」の営業利益が1,382千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田保彦 (注)2			間仕切工事			間仕切工事	間仕切工事 (注)3	4,040		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 平成19年6月26日付けで当社の常務取締役を退任した吉田守の実子の配偶者であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	勝木輝男			間仕切の販売等		当社製品の販売及び事務用品の購入	当社製品の販売及び事務用品の購入	56,468	受取手形及び売掛金	24,262

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。  
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,164円78銭	1株当たり純資産額	2,224円34銭
1株当たり当期純利益	94円22銭	1株当たり当期純損失	65円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,634,740	20,927,975
普通株式に係る純資産額(千円)	23,634,740	20,927,975
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	6,225	1,515,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,850	9,408,617

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,028,747	654,531
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,028,747	654,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,144	10,049,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由            経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類            普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数            100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額            150,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間            平成20年5月19日から平成20年9月18日まで</p>	<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由            資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類            普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数            1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期            平成21年5月14日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	308,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	127,000	300,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,625,000	1.6	平成25年7月31日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	435,000	1,925,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	225,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,293,692	6,868,650	6,005,240	7,274,364
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	358,741	99,442	658,119	219,611
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	267,528	73,933	781,931	468,861
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	24.80	7.30	80.22	49.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774,980	4,989,483
受取手形	3,974,512	2,832,924
売掛金	5,577,304	5,119,708
有価証券	-	99,884
製品	765,608	-
商品及び製品	-	747,672
原材料	244,190	-
仕掛品	90,590	83,304
貯蔵品	43,303	-
原材料及び貯蔵品	-	531,587
前渡金	92,128	111,603
前払費用	59,318	59,705
繰延税金資産	373,287	350,334
未収入金	68,655	55,743
その他	152,341	326,971
貸倒引当金	11,000	25,000
流動資産合計	17,205,222	15,283,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,610,645	6,632,517
減価償却累計額	3,984,570	4,146,451
建物(純額)	2,626,074	2,486,065
構築物	447,904	456,797
減価償却累計額	354,866	368,027
構築物(純額)	93,038	88,769
機械及び装置	6,251,859	6,256,489
減価償却累計額	4,872,402	5,106,186
機械及び装置(純額)	1,379,456	1,150,302
車両運搬具	81,354	79,216
減価償却累計額	65,062	69,829
車両運搬具(純額)	16,291	9,387
工具、器具及び備品	2,046,564	1,894,717
減価償却累計額	1,745,969	1,702,357
工具、器具及び備品(純額)	300,595	192,359
土地	2 3,193,108	2 3,191,598
建設仮勘定	51,130	-
有形固定資産合計	1 7,659,694	7,118,483

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,194,273	1,146,020
電話加入権	3,827	327
無形固定資産合計	1,198,100	1,146,347
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,059,477	756,412
関係会社株式	2,299,599	2,794,190
出資金	18,959	20,659
関係会社長期貸付金	67,806	40,024
長期前払費用	28,112	28,783
繰延税金資産	935,626	1,320,848
敷金及び保証金	341,664	325,968
保険積立金	219,983	172,323
長期預金	500,000	500,000
その他	312,353	196,455
投資損失引当金	180,000	-
貸倒引当金	32,000	28,000
投資その他の資産合計	5,571,582	6,127,665
固定資産合計	14,429,378	14,392,497
資産合計	31,634,600	29,676,420
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 1,901,933	3 1,452,491
1年内返済予定の長期借入金	1 127,000	300,000
未払金	702,902	337,644
未払費用	598,223	497,109
未払法人税等	100,029	34,799
前受金	36,376	117,278
預り金	143,744	128,453
賞与引当金	634,000	352,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	-	164,160
流動負債合計	4,264,210	3,383,937
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,625,000
長期未払金	-	216,200
再評価に係る繰延税金負債	2 434,956	2 434,747
退職給付引当金	2,374,534	2,335,547
役員退職慰労引当金	262,800	-
その他	95,450	88,450
固定負債合計	3,167,741	4,699,945
負債合計	7,431,952	8,083,882

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	498,010	498,010
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	120,000	120,000
特別償却準備金	6,627	-
固定資産圧縮積立金	137,276	129,378
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,389,140	454,665
利益剰余金合計	9,351,054	8,292,722
自己株式	4,205	1,481,525
株主資本合計	23,881,031	21,345,379
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 227,102	<sup>2</sup> 226,788
評価・換算差額等合計	321,617	247,158
純資産合計	24,202,648	21,592,537
負債純資産合計	31,634,600	29,676,420

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,783,377	25,684,401
売上原価		
製品期首たな卸高	1,051,327	765,608
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 10,672,499	<sup>2</sup> 9,386,305
仕入部品費	4,235,276	3,685,597
外注施工費	5,620,494	4,612,984
合計	21,579,598	18,450,495
他勘定振替高	<sup>1</sup> 49,354	<sup>1</sup> 63,366
製品期末たな卸高	765,608	741,878
売上原価合計	20,764,636	17,645,250
売上総利益	11,018,741	8,039,150
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,166,009	1,061,654
販売手数料	115,795	84,858
広告宣伝費	106,255	107,681
貸倒引当金繰入額	11,000	82,689
役員報酬	179,620	171,188
給料手当及び賞与	3,497,601	3,343,115
賞与引当金繰入額	432,000	237,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	140,009	120,799
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
福利厚生費	942,304	916,839
通信費	130,522	132,852
旅費及び交通費	405,746	390,653
消耗品費	97,971	69,761
租税公課	128,298	101,838
減価償却費	275,590	296,064
賃借料	421,597	423,425
その他	1,331,295	1,201,221
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 9,468,118	<sup>2</sup> 8,744,142
営業利益又は営業損失( )	1,550,622	704,991

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,544	25,031
有価証券利息	-	38
受取配当金	17,441	18,345
受取賃貸料	11,154	9,304
その他	69,353	63,590
<b>営業外収益合計</b>	<b>117,493</b>	<b>116,310</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,286	10,345
為替差損	1,894	-
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	-	33,211
デリバティブ評価損	-	167,755
その他	15,120	41,869
<b>営業外費用合計</b>	<b>56,596</b>	<b>283,525</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>1,611,519</b>	<b>872,206</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	91,090	1,031
投資有価証券売却益	123,934	-
投資損失引当金戻入額	31,000	62,311
違約金収入	23,043	-
<b>特別利益合計</b>	<b>269,068</b>	<b>63,342</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	37,789	-
固定資産除却損	153,304	52,655
投資有価証券評価損	37,473	179,417
関係会社株式評価損	30,904	-
製品不具合対策損失	68,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>327,471</b>	<b>232,073</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,553,116</b>	<b>1,040,937</b>
法人税、住民税及び事業税	540,000	40,000
法人税等調整額	4,141	313,048
法人税等合計	544,141	273,048
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,008,975</b>	<b>767,888</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,260,120	67.9	6,267,397	66.8
労務費	2	2,058,857	19.3	1,810,436	19.3
経費	3	1,364,811	12.8	1,303,210	13.9
当期総製造費用		10,683,789	100.0	9,381,044	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,300		90,590	
合計		10,763,089		9,471,635	
期末仕掛品たな卸高		90,590		85,329	
当期製品製造原価		10,672,499		9,386,305	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算方法は、受注品については個別原価計算により製品ロット別に実際原価で集計し、その他の製品については総合原価計算(予定原価)を採用し、期末に予定原価による原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 労務費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,102千円</td> </tr> </table> <p>3 経費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>581,442千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>27,861千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	202,000千円	退職給付費用	53,102千円	減価償却費	581,442千円	外注加工費	27,861千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,766千円</td> </tr> </table> <p>3 経費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>598,940千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,189千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	115,000千円	退職給付費用	41,766千円	減価償却費	598,940千円	外注加工費	7,189千円
賞与引当金繰入額	202,000千円																
退職給付費用	53,102千円																
減価償却費	581,442千円																
外注加工費	27,861千円																
賞与引当金繰入額	115,000千円																
退職給付費用	41,766千円																
減価償却費	598,940千円																
外注加工費	7,189千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,010	498,010
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	21,154	6,627
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,527	6,627
当期変動額合計	14,527	6,627
当期末残高	6,627	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	145,174	137,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
当期変動額合計	7,897	7,897
当期末残高	137,276	129,378

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,100,000	7,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	800,000
当期変動額合計	1,100,000	800,000
当期末残高	7,200,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,656,848	1,389,140
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,527	6,627
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
別途積立金の積立	1,100,000	800,000
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,008,975	767,888
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	267,707	1,843,806
当期末残高	1,389,140	454,665
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,541,188	9,351,054
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,008,975	767,888
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	809,866	1,058,332
当期末残高	9,351,054	8,292,722
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,295	4,205
当期変動額		
自己株式の取得	909	1,477,319
当期変動額合計	909	1,477,319
当期末残高	4,205	1,481,525

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,072,073	23,881,031
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,008,975	767,888
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
<b>当期変動額合計</b>	<b>808,957</b>	<b>2,535,652</b>
当期末残高	23,881,031	21,345,379
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	401,768	94,515
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,252	74,144
<b>当期変動額合計</b>	<b>307,252</b>	<b>74,144</b>
当期末残高	94,515	20,370
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	311,868	227,102
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,766	313
<b>当期変動額合計</b>	<b>84,766</b>	<b>313</b>
当期末残高	227,102	226,788
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	713,636	321,617
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,019	74,458
<b>当期変動額合計</b>	<b>392,019</b>	<b>74,458</b>
当期末残高	321,617	247,158
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,785,710	24,202,648
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失( )	1,008,975	767,888
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,019	74,458
<b>当期変動額合計</b>	<b>416,937</b>	<b>2,610,110</b>
当期末残高	24,202,648	21,592,537

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,931千円増加してしております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～35年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～35年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～11年										
車両運搬具	2～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p>前事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,675千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 25,037千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法によっております。            なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金            子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 投資損失引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 賞与引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。            また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。            ヘッジ対象...金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。            なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(5) 退職給付引当金            同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,694,218</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,101,970</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">657,649千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">478,105千円</td> </tr> </table>	建物	2,421,328千円	機械及び装置	1,335,542	土地	1,937,347	合計	5,694,218	1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円	建物	2,421,328千円	機械及び装置	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970	1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	657,649千円	買掛金	478,105千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">723,052千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">488,289千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">格満林(南京)実業有限公司</td> <td style="text-align: right;">175,122千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	723,052千円	買掛金	488,289千円	格満林(南京)実業有限公司	175,122千円
建物	2,421,328千円																																		
機械及び装置	1,335,542																																		
土地	1,937,347																																		
合計	5,694,218																																		
1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円																																		
建物	2,421,328千円																																		
機械及び装置	1,335,542																																		
土地	1,345,099																																		
合計	5,101,970																																		
1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	657,649千円																																		
買掛金	478,105千円																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	723,052千円																																		
買掛金	488,289千円																																		
格満林(南京)実業有限公司	175,122千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">11,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,354</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等15,426千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,090</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,789</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,304</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	32,356千円	製造原価	11,424	その他	5,572	合計	49,354	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物	31,980千円	土地	5,719	その他	89	合計	37,789	ソフトウェア	129,160千円	機械及び装置	13,653	工具、器具及び備品	6,447	その他	4,042	合計	153,304	<p>1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,366</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等11,098千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,655</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	40,227千円	製造原価	9,520	その他	13,618	合計	63,366	土地	1,031千円	工具、器具及び備品	32,461千円	ソフトウェア	8,038	建物	6,241	その他	5,914	合計	52,655
販売費及び一般管理費	32,356千円																																																				
製造原価	11,424																																																				
その他	5,572																																																				
合計	49,354																																																				
土地	91,040千円																																																				
その他	50																																																				
合計	91,090																																																				
建物	31,980千円																																																				
土地	5,719																																																				
その他	89																																																				
合計	37,789																																																				
ソフトウェア	129,160千円																																																				
機械及び装置	13,653																																																				
工具、器具及び備品	6,447																																																				
その他	4,042																																																				
合計	153,304																																																				
販売費及び一般管理費	40,227千円																																																				
製造原価	9,520																																																				
その他	13,618																																																				
合計	63,366																																																				
土地	1,031千円																																																				
工具、器具及び備品	32,461千円																																																				
ソフトウェア	8,038																																																				
建物	6,241																																																				
その他	5,914																																																				
合計	52,655																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,716	509		6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233		1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> <td style="text-align: right;">27,445</td> <td style="text-align: right;">32,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> <td style="text-align: right;">24,685</td> <td style="text-align: right;">43,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073	期末残高相当額	19,022	24,685	43,707	1年以内	15,458千円	1年超	29,196	合計	44,655	支払リース料	18,407千円	減価償却費相当額	16,309千円	支払利息相当額	2,288千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容        主として、生産設備(機械及び装置)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">40,215</td> <td style="text-align: right;">47,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,957</td> <td style="text-align: right;">11,915</td> <td style="text-align: right;">27,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法      同左</p> <p>利息相当額の算定方法      同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却累計額相当額	7,692	40,215	47,908	期末残高相当額	15,957	11,915	27,872	1年以内	11,044千円	1年超	17,477	合計	28,522	支払リース料	17,838千円	減価償却費相当額	15,835千円	支払利息相当額	1,705千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073																																																						
期末残高相当額	19,022	24,685	43,707																																																						
1年以内	15,458千円																																																								
1年超	29,196																																																								
合計	44,655																																																								
支払リース料	18,407千円																																																								
減価償却費相当額	16,309千円																																																								
支払利息相当額	2,288千円																																																								
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却累計額相当額	7,692	40,215	47,908																																																						
期末残高相当額	15,957	11,915	27,872																																																						
1年以内	11,044千円																																																								
1年超	17,477																																																								
合計	28,522																																																								
支払リース料	17,838千円																																																								
減価償却費相当額	15,835千円																																																								
支払利息相当額	1,705千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">991,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,682,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,458,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,427</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">149,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,308,914</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	253,600千円	退職給付引当金	991,698	役員退職慰労引当金	105,120	投資損失引当金	72,000	貸倒引当金	12,800	その他	247,133	繰延税金資産小計	1,682,352	評価性引当額	224,000	繰延税金資産合計	1,458,352	固定資産圧縮積立金	86,427	その他有価証券評価差額金	63,010	繰延税金負債合計	149,437	繰延税金資産の純額	1,308,914	土地再評価	434,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">934,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,031,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,765,926</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,671,183</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,747千円</td></tr> </table>	賞与引当金	140,800千円	退職給付引当金	934,219	貸倒引当金	11,200	繰越欠損金	671,562	その他	274,144	繰延税金資産小計	2,031,926	評価性引当額	266,000	繰延税金資産合計	1,765,926	固定資産圧縮積立金	81,162	その他有価証券評価差額金	13,580	繰延税金負債合計	94,742	繰延税金資産の純額	1,671,183	土地再評価	434,747千円
賞与引当金	253,600千円																																																						
退職給付引当金	991,698																																																						
役員退職慰労引当金	105,120																																																						
投資損失引当金	72,000																																																						
貸倒引当金	12,800																																																						
その他	247,133																																																						
繰延税金資産小計	1,682,352																																																						
評価性引当額	224,000																																																						
繰延税金資産合計	1,458,352																																																						
固定資産圧縮積立金	86,427																																																						
その他有価証券評価差額金	63,010																																																						
繰延税金負債合計	149,437																																																						
繰延税金資産の純額	1,308,914																																																						
土地再評価	434,956千円																																																						
賞与引当金	140,800千円																																																						
退職給付引当金	934,219																																																						
貸倒引当金	11,200																																																						
繰越欠損金	671,562																																																						
その他	274,144																																																						
繰延税金資産小計	2,031,926																																																						
評価性引当額	266,000																																																						
繰延税金資産合計	1,765,926																																																						
固定資産圧縮積立金	81,162																																																						
その他有価証券評価差額金	13,580																																																						
繰延税金負債合計	94,742																																																						
繰延税金資産の純額	1,671,183																																																						
土地再評価	434,747千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	6.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																						
住民税均等割等	2.5																																																						
評価性引当額増減	6.8																																																						
その他	1.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,216円80銭	1株当たり純資産額 2,294円97銭
1株当たり当期純利益 92円41銭	1株当たり当期純損失 76円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,202,648	21,592,537
普通株式に係る純資産額(千円)	24,202,648	21,592,537
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	6,225	1,515,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,850	9,408,617

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,008,975	767,888
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,008,975	767,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,144	10,049,578

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>
<p>会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由            経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類            普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数            100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額            150,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間            平成20年 5月19日から平成20年 9月18日まで</p>	<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>平成21年 4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由            資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類            普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数            1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期            平成21年 5月14日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	昭和興産(株)	200,000	108,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	599,147	107,247
		(株)北國銀行	250,000	87,750
		戸田建設(株)	184,800	55,994
		(株)トミタ	100,000	46,000
		アイカ工業(株)	52,000	44,616
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,030	31,430
		(株)テレビ小松	600	30,000
		(株)村田製作所	7,865	29,729
		(株)神戸製鋼所	185,000	23,310
	その他(31銘柄)	767,869	192,334	
計		2,413,311	756,412	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス C P	100,000	99,884
計		100,000	99,884	

【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,610,645	31,372	9,499	6,632,517	4,146,451	165,139	2,486,065
構築物	447,904	8,893		456,797	368,027	13,161	88,769
機械及び装置	6,251,859	65,693	61,062	6,256,489	5,106,186	288,998	1,150,302
車両運搬具	81,354		2,137	79,216	69,829	6,838	9,387
工具、器具及び備品	2,046,564	62,920	214,767	1,894,717	1,702,357	128,321	192,359
土地	3,193,108		1,509	3,191,598			3,191,598
建設仮勘定	51,130	62,237	113,367				
有形固定資産計	18,682,566	231,116	402,345	18,511,337	11,392,853	602,460	7,118,483
無形固定資産							
ソフトウェア	1,559,701	252,679	119,255	1,693,126	547,105	292,544	1,146,020
電話加入権	3,827		3,499	327			327
無形固定資産計	1,563,529	252,679	122,755	1,693,453	547,105	292,544	1,146,347
長期前払費用	40,530 (20,086)	13,684 ( )	17,015 (1,495)	37,199 (18,590)	8,415	11,517	28,783 (18,590)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新会計システム 161,254千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 基幹システムハードウェア 31,209千円

建設仮勘定 基幹システムハードウェア 33,075千円

ネットワーク増強 27,898千円

新会計システム 16,795千円

ソフトウェア 業務統合システム 30,397千円

新物流システム 15,501千円

3 長期前払費用の( )内の金額は内数で、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,000	25,000	15,000		53,000
投資損失引当金 (注) 1	180,000		129,218	50,781	
賞与引当金	634,000	352,000	634,000		352,000
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金 (注) 2	262,800	2,500	49,100	216,200	

(注) 1 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の増資に伴う財政状態の改善による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債その他への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,700
預金	
普通預金	2,870,783
定期預金	2,100,000
計	4,970,783
合計	4,989,483

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	118,591
大成建設(株)	115,700
文化シャッター(株)	81,272
(株)オフィス設計	69,531
明星建工(株)	67,458
その他	2,380,370
合計	2,832,924

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	831,489
" 5月	812,837
" 6月	715,608
" 7月	448,614
" 8月	24,375
合計	2,832,924

## 八 売掛金

### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	478,404
村田機械(株)	366,270
(株)竹中工務店	253,833
三和シャッター工業(株)	145,977
大成建設(株)	109,046
その他	3,766,176
合計	5,119,708

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,577,304	26,964,882	27,422,478	5,119,708	84.3	72.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハイパーパーティション	407,663
ローパーパーティション	62,029
移動パーティション	35,904
トイレパーティション	95,203
クリーンルームパーティション	85,119
ドア製品	61,751
合計	747,672

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ハイパーパーティション	44,797
ローパーティション	11,098
移動パーティション	4,849
トイレパーティション	13,178
クリーンルームパーティション	4,976
ドア製品	4,403
合計	83,304

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	86,627
補助材料	408,014
小計	494,641
貯蔵品	
消耗工具器具	32,905
その他	4,040
小計	36,946
合計	531,587

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
クラスター(株)	9,960	498,000	498,000
コマニーエンジニアリング(株)	1,960	102,500	102,500
格満林(南京)実業有限公司	1	1,993,744	1,993,744
格満林(南京)装飾工程有限公司	1	336,190	92,403
格満林国際貿易(上海)有限公司	1	35,160	9,042
(株)エー・ピー・エム	1,960	97,000	97,000
ホワイト・トランスポート(株)	30	1,500	1,500
合計	13,913	3,064,094	2,794,190

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
コマニーエンジニアリング(株)	349,509
クラスター(株)	132,587
明正工業(株)	61,359
昭和興産(株)	38,273
ダイエー(株)	37,572
その他	833,187
合計	1,452,491

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	900,000
(株)北陸銀行	253,750
(株)北國銀行	181,250
(株)三菱東京UFJ銀行	145,000
(株)三井住友銀行	145,000
合計	1,625,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,838,004
未認識数理計算上の差異	198,120
年金資産	304,336
合計	2,335,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.comany.co.jp/">http://www.comany.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円の当社オリジナル図書カードを一律に贈呈する。 また、毎年3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円の当社オリジナルQ U Oカードを一律に贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月10日、平成20年7月9日、平成20年8月11日、平成20年9月11日、平成20年10月10日、平成20年12月9日、平成21年1月13日、平成21年2月10日、平成21年3月10日、平成21年4月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂 下 清 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 純 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コマニー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コマニー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。